

公共下水道事業会計

議第 8 号

令和6年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 汚水処理戸数 6,830 戸
- (2) 年間有収水量 1,565,600 m³
- (3) 1日平均有収水量 4,289 m³
- (4) 主要な建設改良事業 処理場機械設備更新工事
処理場管理棟耐震化実施設計業務委託

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	1,146,769
第1項 営業収益	370,584
第2項 営業外収益	776,184
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	993,778
第1項 営業費用	887,819
第2項 営業外費用	100,809
第3項 特別損失	150
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 500,900 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,660 千円、過年度分損益勘定留保資金 441,134 千円及び当年度分損益勘定留保資金 54,106 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	507,876
第1項 企業債	464,300
第2項 国庫補助金	18,750
第3項 他会計補助金	18,544
第4項 受益者負担金及び分担金	221
第5項 工事負担金	4,561
第6項 その他資本的収入	1,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	1,008,776
第1項 建設改良費	92,368
第2項 企業債償還金	908,908
第3項 他会計借入金償還金	6,000
第4項 その他資本的支出	1,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	66,800	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

下水道準建設改良費等 (特別措置分)	15,900		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	210,000			
合 計	292,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、450,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 29,012千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、437,147千円である。

令和6年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 9～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・主な耐用年数
 - 有形リース資産 6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び公共関連特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として6,046千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,558千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,190千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金310千円を取り崩す予定である。

令和6年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	370,584			
1 下水道使用料	325,200	下水道使用料	325,200	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	45,384	手数料	195	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 30 排水設備指定工事店申請（更新）手数料 165
		雑収益	45,189	農業集落排水事業汚泥処理料 10,609 下水道共同処理負担金 33,102 ストックマネジメント計画策定に伴う負担金 1,276 コピー代 1 督促手数料 201
2 営業外収益	776,184			
1 国庫補助金	22,103	国庫補助金	22,103	社会資本整備総合交付金
2 他会計補助金	418,603	他会計補助金	418,603	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	335,477	国庫補助金戻入	183,843	
		県補助金戻入	643	
		他会計補助金戻入	84,618	
		受益者負担金及び 分担金戻入	47,063	
		工事負担金戻入	16,487	
		受贈財産評価額戻入	2,823	
4 雑収益	1	その他雑収益	1	使用済み量水器売却収益
3 特別利益	1			
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
1 下水道事業収益合計			1,146,769	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明		
		区分	予定額			
1 営業費用	887,819					
1 管渠及び処理場費	290,984	備 消 品 費	2,543	処理場用消耗品等 1,136		
				管路施設用消耗品 1,019		
				量水器 388		
		光 熱 水 費	233	処理場水道料金 125		
				処理場ガス料金 108		
		通 信 運 搬 費	48	携帯電話料		
		委 託 料	227,516	公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料		
				水質分析業務委託料		
				脱水汚泥運搬業務委託料		
				脱水汚泥処理業務委託料		
下水道台帳作成業務委託料						
配管洗浄清掃業務委託料						
下水道事業全体計画変更業務委託料						
ストックマネジメント計画に伴う管路施設点検業務委託料						
ストックマネジメント計画更新業務委託料						
内水浸水リスクマネジメント作成業務委託料						
公共下水道施設等包括的民間委託発注支援業務委託料						
賃 借 料	2,205	下水道管理設用地借地料 359				
		マンホールポンプWEB監視使用料等 1,846				
修 繕 費	2,503	処理場修繕 243				
		管路施設修繕 2,260				
路 面 復 旧 費	1,500	道路補修				
動 力 費	54,436	処理場電気料金 39,988				
		マンホールポンプ場電気料金 14,448				
2 総 係 費	45,217	給 料	11,947	職員 3人		
		手 当 等	5,735	期末手当 2,021		
				勤勉手当 1,666		
				扶養手当 558		

(1) (2)			通勤手当	51
			住居手当	324
			時間外勤務手当	706
			児童手当	180
			寒冷地手当	229
		賞与引当金繰入額	1,614	
		報酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬
		法定福利費	3,823	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	317	
		旅費	388	
		退職手当組合費	2,270	退職手当組合納付金
		退職給付費	734	
		備用品費	132	事務所用消耗品等
		燃料費	198	自動車ガソリン代
		光熱水費	405	事務所電気料金 210 事務所ガス料金 70 事務所水道料金 125
		印刷製本費	10	日計表・報告書等
		通信運搬費	131	後納郵便料 24 事務所電話料等 102 切手代 5
		委託料	14,873	使用料賦課徴収業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料
		手数料	16	口座振替取扱手数料 3 検査登録法定費用 3 預貯金調査手数料 1 小切手帳発行手数料 9
		修繕費	317	自動車修繕 82 複合機カウンター料等 225 事務所修繕 10
		研修費	320	研修会、講習会参加費

(1) (2)		負 担 金	1,353	日本下水道協会負担金等	97
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10
				住民情報システム負担金	13
				情報ネットワーク負担金	167
				企業会計システム等負担金	1,066
		補 助 交 付 金	65	排水設備設置資金利子補給補助金	
		保 險 料	412	建物総合損害共済保険料	210
				自動車損害共済保険料	75
				下水道賠償責任保険料	109
				自動車賠償責任保険料	18
	広 告 宣 伝 費	30	デマンド交通車両広告掲載料		
	食 糧 費	1	下水道事業運営審議会用食糧費		
	貸倒引当金繰入額	33			
	雑 費	45	高速道路料金等	10	
			自動車重量税	35	
3 減 価 償 却 費	543,237	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	543,237	建物	19,693
				構築物	407,244
				機械及び装置	115,860
				車両運搬具	95
				工具、器具及び備品	25
				リース資産	320
4 資 産 減 耗 費	8,381	固 定 資 産 除 却 費	8,381	建物	1,011
				構築物	770
				機械及び装置	6,600
2 営 業 外 費 用	100,809				
1 支 払 利 息	89,809	企 業 債 利 息	88,674		
		借 入 金 利 息	1,082	一時借入金利息	920
				長期借入金利息	162
		リ ー ス 資 産 支 払 利 息	53		
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	消費税及び地方消費税納付額	
3 特 別 損 失	150				
1 過 年 度 損 益 修 正 損	150	過 年 度 損 益 修 正 損	150		
4 予 備 費	5,000				
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000		
1 下 水 道 事 業 費 用 合 計			993,778		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	464,300			
1 企 業 債	464,300	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	464,300	建設改良事業 66,800 下水道準建設改良費等（特別措置分） 15,900 資本費平準化債 210,000 借換債（特別措置分借換分） 21,700 借換債（資本費平準化債借換分） 149,900
2 国 庫 補 助 金	18,750			
1 国 庫 補 助 金	18,750	国 庫 補 助 金	18,750	社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 補 助 金	18,544			
1 他 会 計 補 助 金	18,544	他 会 計 補 助 金	18,544	一般会計補助金
4 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	221			
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	221	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	221	
5 工 事 負 担 金	4,561			
1 工 事 負 担 金	4,561	工 事 負 担 金	4,561	共同処理分建設費工事負担金 4,441 公共樹設置に伴う開削工事負担金 120
6 その他資本的収入	1,500			
1 その他資本的収入	1,500	その他資本的収入	1,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			507,876	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 建設改良費	92,368			
1 建設費	91,900	給 料	3,020	職員 1人
		手 当 等	1,071	期末手当 442 勤勉手当 361 扶養手当 78 時間外勤務手当 101 寒冷地手当 89
		賞与引当金繰入額	403	
		法 定 福 利 費	1,182	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金 等 繰 入 額	80	
		退 職 手 当 組 合 費	574	退職手当組合納付金
		委 託 料	37,500	処理場管理棟耐震化実施設計業務委託料
		工 事 請 負 費	48,070	公共樹設置工事、公共樹更新工事等 処理場機械設備更新工事 処理場事務室エアコン更新工事 処理場水処理施設塗装工事 マンホールポンプ通報装置更新工事
2 リース債務支払額	468	リース債務支払額	468	
2 企業債償還金	908,908			
1 企業債償還金	908,908	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債 償 還 金	908,908	企業債償還元金 (定期償還分) 737,308 企業債償還元金 (借換分) 171,600
3 他会計借入金償還金	6,000			
1 他会計借入金償還金	6,000	その他の他会計 借 入 金 償 還 金	6,000	
4 その他資本的支出	1,500			
1 その他資本的支出	1,500	その他資本的支出	1,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			1,008,776	

令和6年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	161,372
	減価償却費	543,237
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40
	引当金の増減額 (△は減少)	1,280
	長期前受金戻入額	△ 335,477
	支払利息	89,809
	固定資産除却費	8,381
	未収金の増減額 (△は増加)	8,695
	未払金の増減額 (△は減少)	6,838
	小計	484,095
	利息の支払額	△ 89,809
	業務活動によるキャッシュ・フロー	394,286
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 84,627
	国庫補助金による収入	17,063
	一般会計からの補助金による収入	18,544
	受益者負担金及び分担金等による収入	4,548
	排水設備設置融資預託金による支出	△ 1,500
	排水設備設置融資預託金の回収による収入	1,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,472
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 908,908
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,608
	資金増加額 (又は減少額)	△ 100,794
	資金期首残高	222,935
	資金期末残高	122,141

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4 ()		14,967	8,643	23,610	5,402	29,012
前 年 度		3 ()		12,675	7,237	19,912	4,416	24,328
比 較		1 ()		2,292	1,406	3,698	986	4,684

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	6,507		636	324	51		
	前 年 度	5,229		876		75		
	比 較	1,278		△ 240	324	△ 24		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度		807				318	8,643	
前 年 度		790				267	7,237	
比 較		17				51	1,406	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4 ()		14,967	8,643	23,610	5,402	29,012
前 年 度		3 ()		12,675	7,237	19,912	4,416	24,328
比 較		1 ()		2,292	1,406	3,698	986	4,684

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	6,507		636	324	51		
	前 年 度	5,229		876		75		
	比 較	1,278		△ 240	324	△ 24		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度		807				318	8,643	
前 年 度		790				267	7,237	
比 較		17				51	1,406	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,292	給与改定に 伴う増減分	107	令和5年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	100		
		その他の 増減分	2,085	人事異動等	他会計から異動 1人
手 当	1,406	制度改正に 伴う増減分	192	勤勉手当の支給率改正等	
		その他の 増減分	1,214	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,250	
	平均給与月額 (円)	382,580	
	平均年齢 (歳)	49.8	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,100	
	平均給与月額 (円)	387,695	
	平均年齢 (歳)	53.0	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	1 ()	25.0 ()	5級	()	()
	4級	2 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	1 ()	25.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	4 ()	100.0 ()	計	()	()
令和5年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	1 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	50.0	50.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	5%~15% (5%~15%)	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	5%~20% (5%~20%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2~3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料	783,995	令和4年度 ～ 令和5年度	184,800	令和6年度 ～ 令和8年度	277,200	277,200
脱水汚泥運搬業務委託料	62,685	令和4年度 ～ 令和5年度	24,069	令和6年度 ～ 令和8年度	38,472	38,472
脱水汚泥処理業務委託料	148,973	令和4年度 ～ 令和5年度	54,342	令和6年度 ～ 令和8年度	90,607	90,607

令和6年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		242,333	
ロ 建 物	979,046		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△513,248</u>	465,798	
ハ 構 築 物	23,405,715		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,183,451</u>	12,222,264	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,227,916		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,016,061</u>	1,211,855	
ホ 車 両 運 搬 具	17,309		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,025</u>	1,284	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,209		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,623</u>	586	
ト リ ー ス 資 産	2,141		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△639</u>	1,502	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,145,622
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		73	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>73</u>
固 定 資 産 合 計			14,145,695
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		122,141	
(2) 未 収 金		74,931	
貸 倒 引 当 金		<u>△2,333</u>	72,598
流 動 資 産 合 計			<u>194,739</u>
資 産 合 計			<u><u>14,340,434</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,239,556	
	企業債合計		6,239,556
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	54,000	
	他会計借入金合計		54,000
(3)	リース債務		686
(4)	引当金		10,769
	固定負債合計		6,305,011
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	937,323	
	企業債合計		937,323
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	6,000	
	他会計借入金合計		6,000
(3)	リース債務		436
(4)	未払金		19,881
(5)	引当金		2,414
	流動負債合計		966,054
5	繰延収益		
	長期前受金	15,615,792	
	長期前受金収益化累計額	△8,793,975	
	繰延収益合計		6,821,817
	負債合計		14,092,882

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金		903,225
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	656,644	
欠 損 金 合 計	<u>656,644</u>	656,644
剰 余 金 合 計		<u>△655,673</u>
資 本 合 計		<u>247,552</u>
負 債 資 本 合 計		<u>14,340,434</u>

令和5年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	316,734		
(2) その他の営業収益	44,424	361,158	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	176,792		
(2) 総係費	41,104		
(3) 減価償却費	545,117		
(4) 資産減耗費	14,187	777,200	
営業損失			416,042
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	3,782		
(2) 他会計補助金	427,662		
(3) 長期前受金戻入	344,444		
(4) 雑収益	522	776,410	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	96,351		
(2) 雑支出	788	97,139	679,271
経常利益			263,229
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	31	31	△31
当年度純利益			263,198
前年度繰越欠損金			1,081,214
当年度未処理欠損金			818,016

令和5年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 242,333

ロ 建 物 945,966

減価償却累計額 △493,555 452,411

ハ 構 築 物 23,405,758

減価償却累計額 △10,776,207 12,629,551

ニ 機 械 及 び 装 置 4,184,969

減価償却累計額 △2,900,201 1,284,768

ホ 車 両 運 搬 具 17,309

減価償却累計額 △15,930 1,379

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 11,209

減価償却累計額 △10,598 611

ト リ ー ス 資 産 2,141

減価償却累計額 △319 1,822

有形固定資産合計 14,612,875

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 73

無形固定資産合計 73

固定資産合計 14,612,948

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 222,935

(2) 未 収 金 83,825

貸倒引当金 △2,374 81,451

流動資産合計 304,386

資 産 合 計 14,917,334

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,712,579		
企業債合計		6,712,579	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	60,000		
他会計借入金合計		60,000	
(3) リース債務		1,122	
(4) 引当金		9,791	
固定負債合計			6,783,492
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	908,908		
企業債合計		908,908	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	6,000		
他会計借入金合計		6,000	
(3) リース債務		420	
(4) 未払金		13,129	
(5) 引当金		1,868	
流動負債合計			930,325
5 繰延収益			
長期前受金		15,575,835	
長期前受金収益化累計額		△8,458,498	
繰延収益合計			7,117,337
負債合計			14,831,154

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			903,225
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	818,016		
欠 損 金 合 計	<u>818,016</u>	818,016	
剰 余 金 合 計			<u>△817,045</u>
資 本 合 計			<u>86,180</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,917,334</u></u>

